

## [4] エリトリア

### 1. エリトリアの概要と開発課題

#### (1) 概要

1962年にエチオピアに併合されて以来、約30年にも及ぶ解放・独立闘争が続いたが、1991年にエチオピアのメンギスツ政権が崩壊し、エリトリア臨時政府が樹立されたことを受けて、1993年には国連監視下で住民投票が行われた。その結果、正式にエチオピアから独立した。

独立後当初はエチオピアとの良好な関係を維持していたが、独自通貨ナクファの導入やアッサブ港の使用料をめぐる両国間で摩擦が生じ、1998年5月、国境問題をめぐって武力紛争が発生し、その後も断続的な武力衝突が発生した。2000年12月には両国間で和平合意が成立し、エリトリア・エチオピア国境委員会（EEBC: Eritrea-Ethiopia Boundary Commission）は2002年5月に国境画定に関する裁定を行ったが、同裁定について両国が対立し、両者が同意することなく、2007年11月にEEBC裁定による国境が確定し、同国境委員会は解散した。エリトリアはこの決定をもって両国間の国境が確定し、国境に配置された国連エチオピア・エリトリア・ミッション（UNMEE: United Nations Mission in Ethiopia and Eritrea）は不要であるとの立場から、UNMEEに対する石油製品の供給が停止された。2008年2月、UNMEEは撤退を開始した。2008年7月、国連安保理はUNMEEの任務を終了する決議を採択し、UNMEEは完全に撤退する予定である。結果として、両国軍が直接対峙する状況となり、エチオピア・エリトリア国境を巡る状況は不安定である。

内政面では、1997年に採択された憲法に基づいて2001年12月に実施される予定であった国政選挙は無期限に延期されたままであり、具体的な実施予定もない。

経済面では、イサイアス大統領は2007年5月のエリトリア独立記念日における演説において、エリトリアが食料自給率100%を達成するために食料安全保障に力を入れる旨発言を行った。しかし、農業及び牧畜業はその年の降雨の影響を大きく受ける脆弱なものであり、降雨に恵まれた2005年から2007年にかけては食料生産総量が増加したが、慢性的な食料不足は依然として解消されておらず、農業手法の近代化や灌漑施設の整備等は急務となっている。また、エリトリアにおける農業以外の主要産業として鉱工業が挙げられるが、輸出産業としては十分に発達しておらず、大幅な輸入超過状態が続いている。

#### (2) エリトリア貧困削減戦略文書

2004年にバランスのとれた持続的経済成長を通じて全国民の生活レベルを向上させることを長期的目的とする暫定版PRSPが策定された。同PRSPではマクロ経済の安定に基づく経済成長、貧困層の収入向上、人的資源の向上に焦点を当てている。

## エリトリア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	4.7	3.2
出生時の平均余命	(年)	57	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,078.99	—
	一人あたり (ドル)	190	—
経済成長率	(%)	-1.0	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	799.93	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ナクファ)	—	—
財政収支	(ナクファ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	48.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	700.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	129.05	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.41	—
	対日輸入 (百万円)	389.49	—
	対日収支 (百万円)	-389.09	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
エリトリアに在留する日本人数	(人)	12	—
日本に在留するエリトリア人数	(人)	10	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	47 (2004年)	16 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.86 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	50 (2005年)	143 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2005年)	237 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	450 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	2.4 [1.3-3.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	515 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3,479 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9 (2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.483 (2005年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. エリトリアに対するODAの考え方

### (1) エリトリアに対する ODA の意義

エリトリアの安定と発展は「アフリカの角」地域の安定と発展にとって重要である。近年、繰り返し生じる干ばつにより食料生産が不安定であり食料不足が慢性化していることに加え、エチオピアとの国境紛争により影響を受けた保健・衛生、水供給、インフラといった生活基礎分野における支援が依然として急務である。我が国は、エリトリアとの良好な関係を維持してきており、「アフリカの角」地域における安定と発展を視野に入れながら、引き続き、ODA を通じてエリトリアの開発目標に沿った形で支援を実施することにより二国間関係を更に強化していくことが重要である。

### (2) エリトリアに対する ODA の基本方針

我が国はエリトリアの国家再建を支援するため、食料不足に対処するための食料安全保障、基礎生活分野における支援を進めていく。

### (3) 重点分野

#### (イ) 食料安全保障

2007年6月にエリトリア経済協力担当省である財務省との協議において、我が国の食糧援助に対する謝意と、エリトリアの食料安全保障分野における我が国政府の支援への期待が表明された。我が国としては、エリトリアにおける食料増産援助や農業機械及び灌漑施設の整備等に対する支援の可能性を検討していく。

#### (ロ) 基礎生活分野及びインフラ整備

2000年12月のエチオピアとの間の和平合意を受け、翌2001年5月に行った経済協力政策協議では、特に保健・衛生、水供給、教育等の生活及びインフラ復旧・整備を重点分野とすることが確認されており、これらの分野において、引き続き、支援の可能性を検討していく。

### 3. エリトリアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のエリトリアに対する無償資金協力は10.02億円（交換公文ベース）、技術協力は0.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力94.03億円（交換公文ベース）、技術協力14.96億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

食糧援助のほか、医療器材や医療機材の維持管理に使用する機材試験器などの整備、及び地下水の水源開発、高架配水施設の建設を実施するための資金を供与した。

(3) 技術協力

ODA調整に関する専門家派遣、保健医療等の分野での研修員受入による協力を実施した。

### 4. 留意点

(1) 2007年2月、エリトリアの経済協力担当省庁は従来の国家開発省から財務省に変更された。

(2) 対エリトリア経済協力に関しては、現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	1.10	0.81 (0.67)
2004年	—	6.70	1.51 (1.49)
2005年	—	6.78	2.52 (2.43)
2006年	—	7.11	2.81 (2.73)
2007年	—	10.02	0.57
累 計	—	99.35	14.96

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エリトリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	11.01	0.73	11.74
2004年	—	0.32	1.30	1.61
2005年	—	5.48	1.76	7.24
2006年	—	7.57(1.54)	2.34	9.91
2007年	—	6.60	1.78	8.37
累 計	—	64.13(1.54)	14.03	78.15

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エリトリア側の返済金額をさしひいた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エリトリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 44.94	ノルウェー 13.46	オランダ 12.59	デンマーク 10.18	イタリア 8.89	4.29	120.74
2003年	米国 91.74	ノルウェー 21.55	日本 11.74	デンマーク 11.46	イタリア 10.34	11.74	185.49
2004年	米国 95.01	ノルウェー 18.63	イタリア 16.41	オランダ 12.50	デンマーク 7.17	1.61	177.47
2005年	米国 141.50	イタリア 25.00	ノルウェー 18.83	日本 7.24	オランダ 5.83	7.24	226.40
2006年	ノルウェー 17.90	日本 9.91	米国 6.56	英国 5.54	ドイツ 4.83	9.91	63.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エリトリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 46.22	UNHCR 15.95	CEC 14.88	AfDF 7.03	IFAD 2.85	9.56	96.49
2003年	IDA 67.15	CEC 24.58	UNHCR 13.38	AfDF 10.97	WFP 3.39	11.18	130.65
2004年	IDA 42.03	AfDF 20.60	CEC 11.15	GFATM 4.49	UNHCR 3.30	9.06	90.63
2005年	IDA 64.96	CEC 29.33	AfDF 12.65	UNHCR 6.58	GFATM 4.76	13.98	132.26
2006年	IDA 23.89	CEC 14.92	AfDF 6.70	GFATM 5.92	UNDP 4.18	11.74	67.35

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	67.64億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	7.07億円 研修員受入 84人 専門家派遣 4人 調査団派遣 91人 機材供与 8.62百万円
2003年	なし	1.10億円 食糧援助 (1.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10)	0.81億円 (0.67億円) 研修員受入 18人 (16人) 専門家派遣 5人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 2.5百万円 (1.8百万円) 留学生受入 2人
2004年	なし	6.70億円 アスマラマッサワ間道路橋梁改修計画 (1/2) (2.70) 食糧援助 (1.00) 食糧増産援助 (3.00)	1.51億円 (1.49億円) 研修員受入 22人 (20人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 32.33百万円 (32.33百万円) 留学生受入 1人
2005年	なし	6.78億円 アスマラマッサワ間道路橋梁改修計画 (2/2) (3.93) 食糧援助 (2.00) 貧困農民支援 (FAO経由) (0.65) 日本NGO支援無償 (1件) (0.20)	2.52億円 (2.43億円) 研修員受入 40人 (28人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 16人 (15人) 機材供与 26.13百万円 (26.13百万円) 留学生受入 1人
2006年	なし	7.11億円 デブ州地方都市給水計画 (詳細設計) (0.51) 食糧援助 (3.50) 貧困農民支援 (3.10)	2.81億円 (2.73億円) 研修員受入 23人 (20人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 102.96百万円 (102.96百万円) 留学生受入 2人

## エリトリア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	10.02億円 デブ州地方都市給水計画(国債1/3)(3.16) 地域医療向上計画 (2.96) 食糧援助 (3.90)	0.57億円 研修員受入 7人 専門家派遣 1人 調査団派遣 6人 機材供与 0.32百万円
2007年 度まで の累計	なし	99.35億円	14.96億円 研修員受入 175人 専門家派遣 15人 調査団派遣 154人 機材供与 172.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト	05. 6～07. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は711頁に記載。

プロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

